
2011年度業績予想修正 補足説明資料

2012年1月27日

NKSJホールディングス株式会社

■ 2011年度業績予想修正概況(連結決算)	2
■ 業績予想修正の要因分解(連結経常利益)	3
■ 業績予想修正の要因分解(連結当期純利益)	4
■ 修正連結利益	5
■ タイ洪水の影響	6
■ 法人税率引下げの影響	7
■ 有価証券評価損(2011年度第3四半期末)	8
■ 株主還元	9

2011年度業績予想修正概況(連結決算)

タイ洪水の影響、法人税率の引下げにより、業績を下方修正。配当予想は維持。

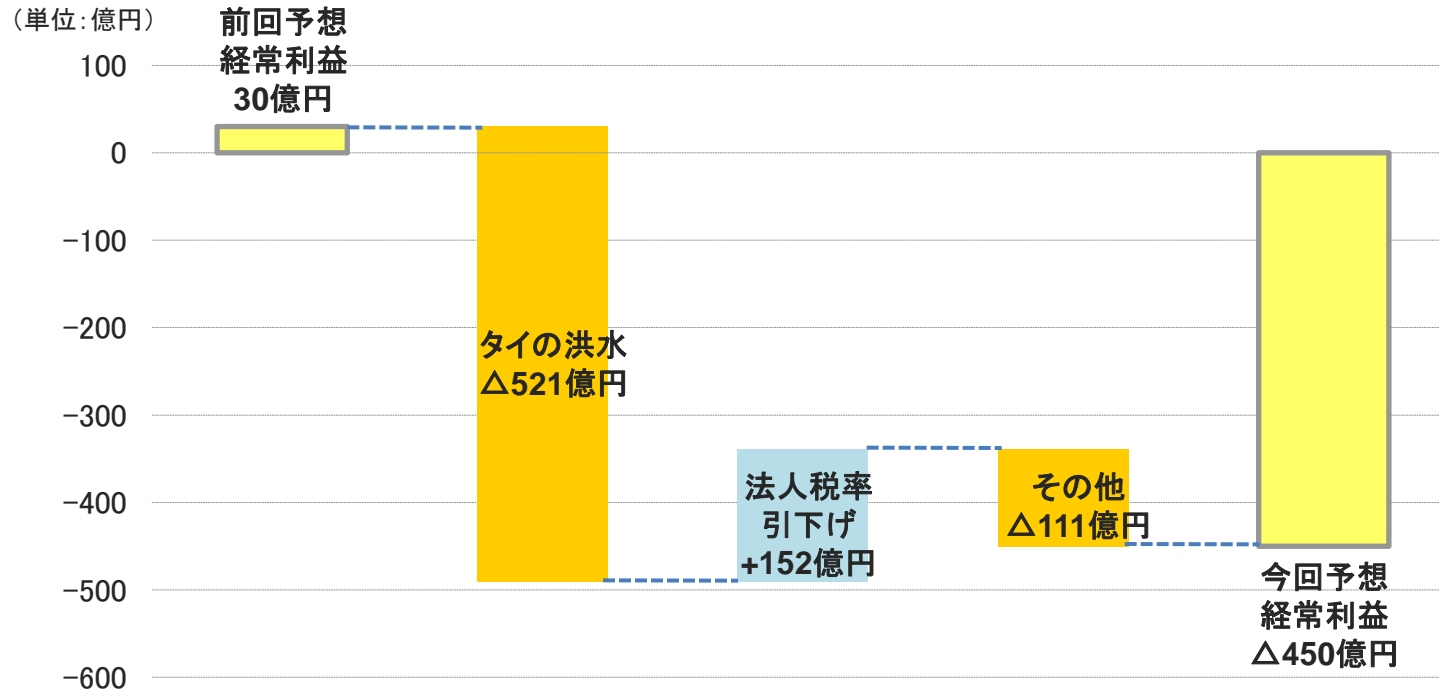
(単位: 億円)

	2010年度	2011年度 (前回予想)①	2011年度 (今回予想)②	予想差 (②-①)	前期比増減
経常収益	26,216	28,020	28,080	+60	+1,863
正味収入保険料	19,332	19,860	19,850	△10	+517
生命保険料	2,381	2,390	2,390	0	+8
経常利益	△64	30	△450	△480	△385
損保ジャパン連結	198	300	△120	△420	△318
日本興亜損保連結	△6	110	45	△65	+51
NKSJひまわり(下半期分のみ)		22	22	0	+22
その他・連結調整等(注1)	△256	△402	△397	+5	△140
当期純利益	△129	△120	△1,000	△880	△870
損保ジャパン連結	99	140	△630	△770	△729
日本興亜損保連結	△71	45	△180	△225	△108
NKSJひまわり(下半期分のみ)		△33	△72	△39	△72
その他・連結調整等(注1)	△157	△271	△118	+153	+39
1株当たり配当金	20円	80円(注2)	80円(注2)		

(注1) NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。上記「連結調整」の主なもの「パーチェス法」適用に伴う修正額。NKSJホールディングス連結では、日本興亜損保の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている。(日本興亜損保連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違。)従って、日本興亜損保連結上の売却損益等を修正する必要がある。

(注2) 2011年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合したため、2011年度の配当予想については、当該併合の影響を考慮している。

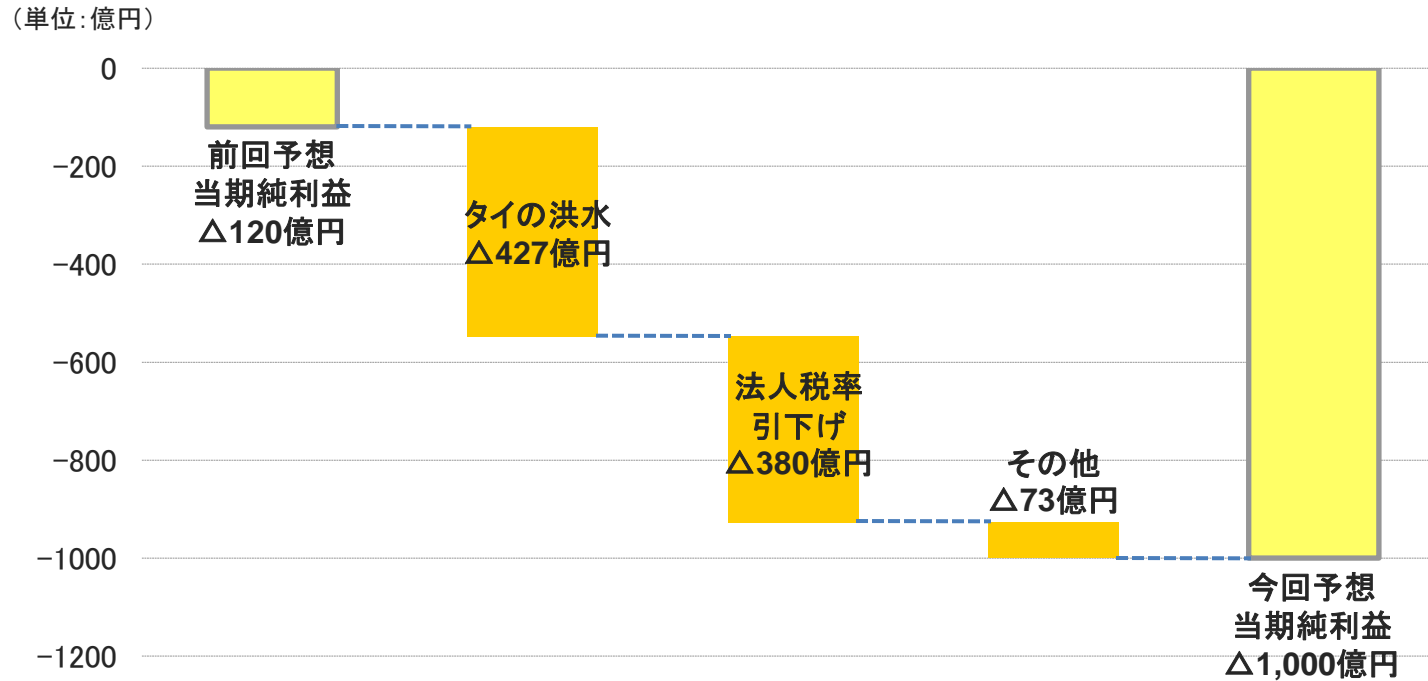
業績予想修正の要因分解(連結経常利益)



(単位: 億円)

[主な要因]	前回予想 (A)	今回予想 (B)	予想差 (B-A)
①タイの洪水	△155	△676	△521
②法人税率引下げ	-	152	+152

業績予想修正の要因分解(連結当期純利益)



(単位: 億円)

[主な要因]	前回予想 (A)	今回予想 (B)	予想差 (B-A)
①タイの洪水	△104	△531	△427
②法人税率引下げ	-	△380	△380

タイ洪水の影響は国内損保事業・海外保険事業の両方に及ぶ。

(単位: 億円)

		2010年度 (実績)	2011年度 (前回予想) ①	2011年度 (今回予想) ②	予想差 (②-①)
国内損保事業 (損保ジャパン単体 + 日本興亜損保単体)	当期純利益	56	210	△544	△754
	+異常危険準備金積増額(税控除後)	201	△354	△450	△96
	+価格変動準備金積増額(税控除後)	56	56	42	△13
	-有価証券売却損益(税控除後)	167	312	313	1
	-有価証券評価損(税控除後)	△66	△184	△235	△51
	-特殊要因	-	-	△464	△464
	修正利益	212	△216	△566	△349
国内生保事業	修正EV増加額	598	300	300	-
海外保険事業	財務会計上の当期純利益	24	36	△200	△236
金融サービス事業等	財務会計上の当期純利益	△27	△53	△52	+0
修正連結利益		807	66	△518	△584
修正連結ROE		4.2%	0.4%	-	-

※国内生保事業の修正EV増加額については、今回予想の見直しを行っていない。

発生損害額見込みは約1,000億円。
異常危険準備金の取り崩しにより経常利益への影響は一部減殺される。

- 実地調査が進み、見込み損率が当初想定を大きく上回ったことが損害見込み増加の主因。
- 発生損害額見込みは、実地調査に基づき個別損害見込み額を積み上げた上で、アクチュアリーによる評価を元に一定の安全率を織り込んで算出。
- 国内損保会社では、今期中に半分程度のペイド化を見込む。

(単位:億円)

	発生損害額※2		うち当期中の支払見込み		当期経常利益影響額※3	
	前回予想	今回予想	前回予想	今回予想	前回予想	今回予想
損保ジャパン	122	361(+239)	61	155(+94)	61	206(+145)
日本興亜損保	150	365(+215)	75	182(+107)	75	183(+108)
海外子会社等※1	19	287(+268)			19	287(+268)
合計	291	1,013(+722)	136	337(+201)	155	676(+521)

※1 SJシンガポール、SJタイランドなど。

※2 再保険回収後のネット数値。今回予想のグロス損害額は約2,600億円を見込む。

※3 損保本体で当期中に支払いが行われた部分については異常危険準備金の取り崩しが行われるため、経常利益への影響はその分減殺される。

2011年度当期純利益には380億円のマイナス影響。

- 2012年度より実施される税制改正により、法人税率が2段階で引き下げられることとなった。
- これにより、将来回収税金である繰延税金資産の計上額を減額修正する必要が生じ、当期純利益のマイナス要因となったもの。
- 一方で、繰延税金負債の計上額も減額され、生保の保有契約価値も増加するため、修正連結純資産にはネットでプラスの効果。

<損保2社の実効税率への影響>

	現行	2012/4~	2015/4~
実効税率	36.1%	33.2%	30.7%
引き下げ幅		△2.9%	△5.4%

<2011年度通期業績への影響額>

単位:億円

	経常利益	当期純利益
損保ジャパン	+102	△314
日本興亜損保	+50	△150
NKSJひまわり生命	—	△39
パーチェス修正	—	+123
NKSJ連結	+152	△380

【パーチェス修正】

経営統合時、日本興亜損保の株式等の含み益を株主資本に繰り入れた際に計上した繰延税金負債が減額される分、当期純利益のプラス要因となる。

【自賠償・地震保険に係る取扱い】

自賠償、地震の有税の責任準備金に係る繰延税金資産については、ノーロス・ノープロフィットの原則に基づき繰延税金資産の減額に伴い同額の責任準備金戻入を計上するため、経常利益が増加する。(当期純利益への影響はない)

国内株式の下落が主因。連結調整の影響が大。
通期業績予想では、前回予想時の株価水準の前提を変更せず。

＜2011年度第3四半期累計期間 有価証券評価損計上額＞

単位：億円

	損保ジャパン	日本興亜損保	その他	連結調整※	NKSJ連結
評価損計上額	455	36	13	601	1,108
うち上場株式	415	32	0	601	1,050

※連結調整

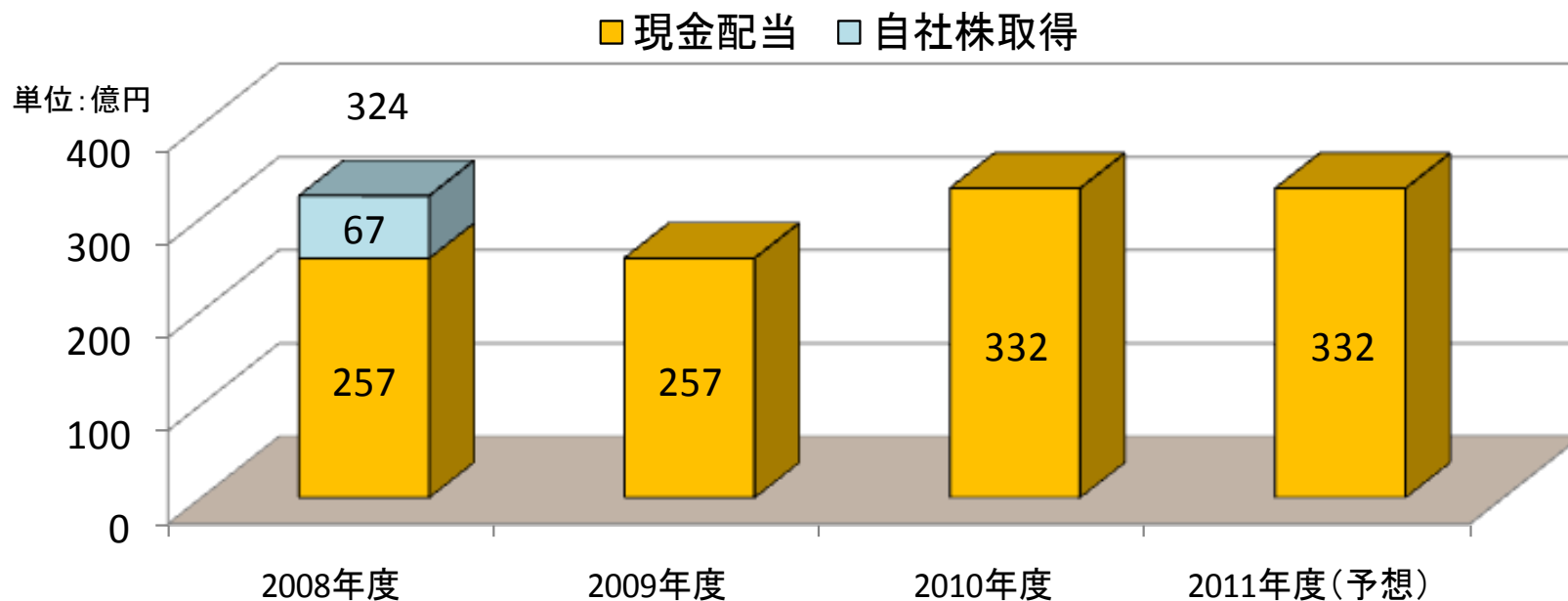
- NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用しており、上記「連結調整」は「パーチェス法」適用に伴う修正額。
- パーチェス法適用により、日本興亜損保の資産は経営統合時(2010年3月末)の時価が連結上の簿価となっている。

＜参考：日経平均株価推移＞

2010年 3月末 11,089円
 2011年 3月末 9,755円
 2011年 9月末 8,700円
 2011年10月末 8,988円 →通期業績予想の前提(前回・今回とも)
 2011年12月末 8,455円
 2012年 1月26日 8,849円

安定配当を重視、年80円配当を堅持。

株主還元額年度別推移



※2009年度以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値。

※現金配当は翌年度支払額、自社株取得は年度内実施額。

※株主総会決議又は取締役会決議に基づかない自社株取得、および専らストックオプションの権利行使時に交付することを目的とする自社株取得を除く。

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

IR関係連絡先

NKSJ ホールディングス株式会社 経営企画部

電話番号	: 03-3349-3913
Fax	: 03-3349-6545
E-Mail	: shinichi.hara@nksj-hd.co.jp (原) takashi.izuhara@nksj-hd.co.jp (伊豆原) naoko5.takahashi@nksj-hd.co.jp (高橋)
Web	: http://www.nksj-hd.com/